

平成28年度

# 事業報告

救急振興財団

## 目 次

1	教育訓練事業	1
2	調査研究事業	1
3	普及啓発・広報事業	3
4	救急基金事業	5
5	その他	5

# 平成28年度事業報告

## 1 教育訓練事業

全国の消防本部から各都道府県を通じて推薦された救急隊員を対象として、救急救命士の国家試験受験資格を取得させるため、東京研修所及び九州研修所において次のとおり研修を実施した。

新規養成課程の前期（東京研修所第50期）の研修は、平成28年4月5日から約7か月間にわたり実施し、東京研修所に299人が入校し、298人が卒業した。後期（東京研修所第51期及び九州研修所第34期）の研修は、平成28年9月2日から約7か月間にわたり実施し、東京研修所に297人、九州研修所に200人が入校し、東京研修所は297人、九州研修所は199人が卒業した。

研修では、高度な応急処置を行うために必要な専門基礎分野及び専門分野の講義を中心とした授業を行ったほか、臨地実習としてシミュレーション（模擬実習）、臨床実習（病院実習）及び救急自動車同乗実習を行った。このうち、臨床実習では、全国47都道府県の295医療機関に研修生を派遣した。

平成28年度の国家試験の結果（現役）については、東京研修所の前期研修生296人、後期研修生297人、九州研修所の後期研修生198人の計791人が合格した。

これにより、両研修所の卒業生で国家試験に合格した者（再受験者を含む。）は、第1期からの累計で、19,694人となった。

このほか、救急救命士等の生涯教育をリードしていく指導救命士を養成するための研修を九州研修所において平成28年4月25日から8月10日までの間を2期に区分して、それぞれ約1ヶ月半にわたり実施した。

研修では、第1期に185人、第2期に194人が入校し合計で379人が研修を修了した。

また、救急救命士の資格を有する消防職員に対する処置範囲の拡大に係る追加講習（心肺機能停止前の重度傷病者に対する乳酸リンゲル液を用いた静脈路確保及び輸液、血糖値測定並びに低血糖発作症例へのブドウ糖溶液の投与に必要とされる知識及び技術の習得）を九州研修所において平成28年6月13日から8月26日までの間を2期に区分し、それぞれ2週間にわたり実施した。

講習では、第1期に97人、第2期に91人が入校し、合計で188人が講習を修了した。

## 2 調査研究事業

### (1) 救急救命の高度化の推進に関する調査研究

プレホスピタル・ケアの充実に関わる救急業務及び救急医療の諸課題の解決に向けて研究委託を行った（委託団体数2）。

研究委託の実施に当たっては、「救急の課題等検討委員会」（委員長：有賀 徹 独立行政法人労働者健康安全機構 理事長）で研究課題を決定し、次の2団体へ委託した。

[研究委託団体]

○大阪大学医学部附属病院

「ICTを活用した地域網羅的救急患者レジストリによる緊急度判定プロトコルの妥当性に関する研究」

○国立大学法人筑波大学附属病院

「救急現場における周産期救急～わが国の実態調査と病院前周産期救急教育のあり方に関する検討～」

## (2) 全国救急隊員シンポジウムの開催

全国の救急隊員等を対象として、実務的な観点からの研究発表及び意見交換の場を提供し、救急業務の充実と発展に資することを目的とした「第25回全国救急隊員シンポジウム」を神戸市消防局と共同で、「救命の未来をデザインする ～『みなとまち神戸』から飛躍への道しるべを～」をメインテーマに、平成29年1月26、27日の2日間にわたり、神戸国際展示場2号館及び神戸国際会議場で開催し、全国から延べ7,769人の参加者があった。

プログラムは、中山伸一先生（兵庫県災害医療センター）、石井正先生（東北大学病院）を講師に迎えた基調講演「経験から学ぶ、未来につなげる」を筆頭に合計43枠で構成された。

シンポジウムでは、「『指導救命士シンポジウム』～現場学を発展させる～ ～大型長距離バスの事故2事例を元に～」をテーマに、座長に救急救命九州研修所の中村篤雄教授、助言者に同研修所の郡山一明教授、柳毅志助教授を迎え、大型長距離バスの事故2事例を元に、救急現場学へのアプローチを指導救命士の立場からの発表、討論が行われたほか7つのテーマで討論がなされた。

また、スキルアップトレーニングでは、「『静脈路確保』～弱点はここだ！～」と題して、救急救命士の処置範囲が拡大されたことに伴い重要性を増す静脈路確保、「『ビデオ硬性喉頭鏡』～ポイントとピットフォール対策～」と題して、平成23年8月より使用が認められているビデオ硬性喉頭鏡の使用方法など留意点や手技等について、実技を中心とした参加型の講義が全3枠行われた。

さらに、坂本哲也先生（帝京大学）を講師に迎えた教育講演「『蘇生ガイドラインをよみとく』～2015の深識と2020への展望～」の他、パネルディスカッションや総合討論などが行われた。

自由演題である一般発表は18のセッションを設け、合計114演題の研究発表があった。

すべてのプログラムを総括し、当シンポジウム運営委員会 島崎修次委員長より、「救急需要が高まり続ける中、これから病院前の救急搬送、災害対応に救急隊員がどういう形で関与していくかが非常に大きな問題であり、今大会の『救急の未来をデザインする』というテーマとよくマッチした内容であった。」との総括があった。

### (3) 救急に関する調査研究助成事業

救急業務等に関する先進的な調査研究事業を実施している団体に対して研究費の助成を行った（助成団体数8）。

助成団体の採択は、「救急に関する調査研究事業助成審査委員会」（委員長：島崎修次 国士舘大学防災・救急救助総合研究所長）で行った。

[助成団体]

#### ○石川県MC協議会

「通信指令・救急隊活動の秒単位記録解析に基づく改善可能な時間因子の同定と時間短縮のための改善策の立案」

#### ○大阪市消防局救急部救急課

「予防救急の普及啓発に関する研究」

#### ○一般財団法人医療経済研究・社会保険福祉協会医療経済研究機構

「救急車の転院搬送利用と転院搬送の実態に関する研究」

#### ○救急車適正利用研究会

「救急車を利用すべき症状の市民理解度調査」

#### ○座間市消防本部

「救急搬送される精神疾患患者への多職種連携による取組み方と具体的方策の研究」

#### ○横浜市立大学附属市民総合医療センター高度救命救急センター

「通信指令における小児心停止の認知と口頭指導に係る研究」

#### ○東邦大学医療センター大森病院救急災害統括部

「羽田空港における救急医療体制について」

#### ○湘南地区メディカルコントロール協議会

「病院前外傷重症度判断Grade分類に関する調査研究」

## 3 普及啓発・広報事業

### (1) 広報事業

#### ① 財団機関誌発行事業

財団の諸事業及び活動内容を広く関係者に周知するとともに、救急に関する情報等を幅広く提供することにより、国、都道府県、市町村、消防機関及び医療機関との連携の強化に資するため、機関誌「救急救命」を定期的に発行している。

平成28年度は、第36号を9月、第37号を平成29年3月に各1万部発行し、関係機関に送付した。

#### ② 「救急の日」による財団広報事業

平成28年9月4日にアクアシティお台場で開催された「救急の日2016」を後援した。

### (2) 応急手当等普及啓発資器材等の支援事業

① 心肺蘇生訓練用シミュレーター等の寄贈

消防機関による応急手当の普及啓発活動を支援するため、普及啓発の講習会で使用する「心肺蘇生訓練用人形（成人・乳児各1体）」及び「AEDトレーナー」を136消防本部に寄贈した。

② 応急手当講習テキスト及び応急手当普及啓発用DVDの寄贈

JRC蘇生ガイドライン2015に基づき内容を改訂した応急手当講習テキスト（改訂5版）及び、DVDを全国733消防本部に寄贈した。

③ 救急普及啓発広報車の寄贈

応急手当の普及啓発活動を支援するため、「救急普及啓発広報車」を製作し、4消防本部（北海道：とちち広域消防事務組合、栃木県：芳賀地区広域行政事務組合、愛媛県：東温市消防本部、福島県：会津若松地方広域市町村圏整備組合）に寄贈した。

④ 高度な救急救命処置の訓練用資器材の寄贈

救急救命士・救急隊員の高度な救命処置の訓練を支援するため、「静脈穿刺モデルセット」及び「気道管理トレーナーセット」を、次の8消防本部に寄贈した。

「寄贈本部」

- ・岩手県 二戸地区広域行政事務組合消防本部
- ・茨城県 茨城西南地方広域市町村圏事務組合消防本部
- ・新潟県 燕・弥彦総合事務組合消防本部
- ・石川県 白山野々市広域消防本部
- ・愛知県 西尾市消防本部
- ・大阪府 東大阪市消防局
- ・福岡県 遠賀郡消防本部
- ・長崎県 長崎市消防局

⑤ 「救急の日」のポスターの作成・配付

救急医療及び救急業務に対する国民の正しい理解と認識を深めるとともに、心肺蘇生法を中心とした適切な応急手当の普及啓発の推進を図るため、「救急の日」のポスターを7万2千枚作成し、全国の消防本部等に配付した。

(3) 応急手当普及啓発推進事業

救命率の一層の向上を図るために、地域の住民組織と消防機関が連携協力して実施する応急手当の講習活動に対して支援を行っており、地域の防火防災意識の高揚を図るために全国的に組織されている「女性（婦人）防火クラブ」に対して、応急手当の普及実践活動を積極的に支援することとしている。

平成28年度も女性（婦人）防火クラブの活動支援等を行う一般財団法人日本防火・防災協会へ事業委託し、全国20地域で応急手当講習会を開催し、2,095人の普

通救命講習修了者を養成した。

#### 4 救急基金事業

住民からの広範な寄付により造成されている救急基金の運用益を活用し、心肺蘇生訓練用シミュレーター（成体、乳児）各1体、AEDトレーナー1台、応急手当講習用テキスト300冊、応急手当講習DVD10枚を14消防本部（青森県 弘前地区消防事務組合消防本部、茨城県 北茨城市消防本部、栃木県 芳賀地区広域行政事務組合消防本部、那須地区消防本部、山梨県 都留市消防本部、岐阜県 海津市消防本部、大阪府 吹田市消防本部、兵庫県 猪名川町消防本部、和歌山県 有田川町消防本部、那賀消防組合消防本部、福岡県 柳川市消防本部、大川市消防本部、鹿児島県 大島地区消防組合消防本部、沖縄県 糸満市消防本部）にそれぞれ寄贈した。

#### 5 その他

##### (1) 理事会の開催

区 分	開 催 日	議 案 等
第69回 書面開催	平成28年 5月10日	理事候補者の決定
第70回	平成28年 6月 6日	① 平成27年度事業報告について ② 平成27年度決算報告について ③ 公益目的支出計画実施報告書について ④ 定時評議員会の開催について 報告事項 職務執行状況報告について その他
第71回 書面開催	平成29年 2月16日	評議員選定委員会の外部委員の選任
第72回	平成29年 3月24日	① 平成29年度事業計画（案）について ② 平成29年度収支予算（案）について 報告事項 職務執行状況報告について その他

(2) 評議員会の開催

区 分	開 催 日	議 案 等
第55回 書面開催	平成28年 5月18日	理事の選任について
第56回	平成28年 6月21日	① 平成27年度事業報告について ② 平成27年度決算報告について ③ 公益目的支出計画実施報告書について

(3) 評議員選定委員会の開催

区 分	開 催 日	議 案
第5回 書面開催	平成28年 4月22日	評議員の選任について
第6回 書面開催	平成29年 2月24日	評議員の選任について

(4) 役員名簿

平成29年3月31日現在

会 長	山 本 保 博		
理 事 長	高 部 正 男		
副理事長	野 上 豊		
専務理事	安 達 一 彦		
理 事	高 松 健 一	全国知事会調査第二部副部長	
理 事	村 上 賢 治	全国市長会総務部長	平成28年5月24日就任
理 事	久 保 雅	全国町村会行政部長	平成28年5月24日就任
理 事	岡 本 修 二	全国消防長会事務局次長	
理 事	横 倉 義 武	日本医師会会長	
理 事	横 田 順 一	地方独立行政法人堺市立病院 機構副理事長	
監 事	島 田 健 一	大田区成長戦略顧問	
監 事	鈴 木 洋	全国消防保険サービス株式会 社代表取締役社長	

平成28年 5月23日 池 田 泰 久 全国市長会総務部長 辞 任  
 平成28年 5月23日 大 玉 正 之 全国町村会事務局次長 辞 任



(5) 評議員名簿

平成29年3月31日現在

秋本敏文	公益財団法人日本消防協会会長	
岩田利雄	千葉県東庄町長	
大石利雄	自治医科大学理事長	平成29年2月27日就任
加藤慎也	愛知県防災局長	
久保田真人	横浜市消防局長	
志田篤俊	北海道総務部危機対策局長	
島崎修次	国士舘大学防災・救急救助総合研究所長	
島田浩寿	徳島県危機管理部消防保安課長	平成28年4月25日就任
白谷祐二	公益財団法人市民防災研究所顧問	
増田寛也	株式会社野村総合研究所顧問	
松谷有希雄	国立保健医療科学院名誉院長	
森下豊	奈良県橿原市長	平成29年2月27日就任
谷茂岡正子	東京都地域婦人団体連盟会長	
吉村秀實	ジャーナリスト、評論家	

平成29年2月15日	会田真一	茨城県守谷市長	辞任
平成29年2月15日	香山充弘	自治医科大学理事長	辞任
平成28年4月12日	釣井哲	徳島県危機管理部消防保安課長	辞任

(6) 評議員選定委員会委員名簿

平成29年3月31日現在

有賀徹	独立行政法人労働者健康安全機構理事長	
島崎修次	国士舘大学防災・救急救助総合研究所長	
島田健一	大田区成長戦略顧問	
鈴川正之	自治医科大学救急医学教室教授	平成29年2月16日就任
宮澤彰夫	一般財団法人救急振興財団事務局長	

平成28年12月24日 小林國男 帝京平成大学健康メディカル学部 辞任  
医療科学科教授

(7) 常勤理事候補者選考委員会委員名簿

平成29年3月31日現在

島崎修次	国土舘大学防災・救急救助総合研究所長
谷茂岡正子	東京都地域婦人団体連盟会長
吉村秀實	ジャーナリスト、評論家

(8) 事業報告の附属明細書

事業報告の内容を補足する重要な事項がないため、事業報告の附属明細書は作成していない。